

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月8日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 清水 太朗 TEL (03) 5215-7766  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	3,704	5.4	53	-	143	-	181	-
22年12月期第3四半期	3,513	-	△299	-	△263	-	△235	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	155.52	152.28
22年12月期第3四半期	△202.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	4,123	507	12.3	434.17
22年12月期	4,125	324	7.8	277.53

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 507百万円 22年12月期 323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年12月期	-	0.00	-		
23年12月期(予想)				-	-

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 23年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,373	13.5	31	-	166	-	120	-	102.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	1,168,024株	22年12月期	1,164,624株
23年12月期3Q	69株	22年12月期	—株
23年12月期3Q	1,165,609株	22年12月期3Q	1,164,624株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間） .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) その他注記情報 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから4月以降持ち直し、生産や輸出の回復が持続するなど緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、電力供給の制約や原発問題の影響に加え、円高や海外経済問題など景気は未だ先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組むとともにグループ内事業の選択と集中を進め、収益構造の改善を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間については、3月31日には当社連結子会社のアマタ株式会社が保有する「森林ノ牧場那須」の事業譲渡及び4月1日にはアマタ株式会社を存続会社とし、アマタエコブレン株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、さらに9月30日には株式会社トビムシの全株式を譲渡するなど運営組織の再編と業務の効率化による事業採算性の向上を図るなど収益構造改善の施策を実行いたしました。

また、アマタ株式会社において、3月1日には埼玉営業所を開設し、7月20日には広島営業所を開設するなど既存事業の強化を行っております。さらに、東日本大震災にあたり被災地及び日本全体の長期的かつ持続可能な復興に寄与する事業として森林の再生、里地・里山・里海の再生、エネルギー・資源の再生等の事業活動を企画・実施するため、7月11日には宮城県仙台市にアマタグループ東北オフィスを開設しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、昨年開設した川崎循環資源製造所、北九州循環資源製造所の影響により3,704,290千円（前期比5.4%増、前期差+190,523千円）、営業利益は収益増加と収益構造改善及び人件費の圧縮などコスト削減施策の効果により53,331千円（前期比一、前期差+352,824千円）、経常利益は143,636千円（前期比一、前期差+407,174千円）、四半期純利益は181,279千円（前期比一、前期差+416,728千円）と前期よりも大きく改善いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどをおこなうこのセグメントでは、昨年開設した川崎循環資源製造所（平成22年4月開設）、北九州循環資源製造所（平成22年6月開設）の影響により取扱高が増加し、売上高は3,208,744千円（前期比8.0%増、前期差+238,956千円）、営業利益も収益改善等の効果により325,997千円（前期比44.3%増、前期差+100,101千円）とそれぞれ増加しております。

#### ②環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などをおこなうこのセグメントでは、アマタ株式会社によるアマタエコブレン株式会社の吸収合併という組織再編のためのセグメント間の組み替えによって売上高は286,018千円（前期比25.7%減、前期差△99,180千円）、営業損失は販売管理費の削減により76,335千円（前期比一、前期差+142,044千円）と改善しております。

#### ③自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、地域の循環型社会の実現を目指すこのセグメントでは、岡山県西栗倉村などで地域プロデュース業務をすすめております。当事業では「森林ノ牧場 那須」を平成23年3月31日に事業譲渡をおこない、事業の集中と選択を進めてまいりました。これらの効果により、当第3四半期連結累計期間における売上高は218,753千円（前期比0.4%増、前期差+866千円）、営業損失は195,727千円（前期比一、前期差+111,281千円）と改善いたしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加もありましたが、減価償却に伴う固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ1,853千円減少して4,123,527千円となりました。

負債については、前受金の減少に伴うその他流動負債の減少などにより184,531千円減少して3,616,431千円となりました。また純資産については、四半期純利益などにより前連結会計年度末に比べ182,678千円増えて507,096千円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が4,001千円、税金等調整前四半期純利益は49,035千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は93,762千円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,625	739,284
受取手形及び売掛金	603,285	639,023
商品及び製品	9,468	16,416
仕掛品	106,679	101,223
原材料及び貯蔵品	16,538	33,840
その他	189,242	182,947
貸倒引当金	△50	△60
流動資産合計	1,791,789	1,712,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	633,458	635,255
機械装置及び運搬具(純額)	502,141	586,617
土地	830,187	830,187
その他(純額)	99,130	105,867
有形固定資産合計	2,064,916	2,157,926
無形固定資産		
のれん	39,960	58,108
その他	17,680	22,543
無形固定資産合計	57,641	80,652
投資その他の資産		
その他	209,179	174,126
投資その他の資産合計	209,179	174,126
固定資産合計	2,331,737	2,412,705
資産合計	4,123,527	4,125,381

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,621	316,873
短期借入金	370,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	559,774	507,610
未払法人税等	6,605	50,767
賞与引当金	8,114	25,712
その他	689,093	927,862
流動負債合計	1,906,209	2,478,825
固定負債		
長期借入金	1,360,221	1,062,921
退職給付引当金	189,404	172,824
資産除去債務	88,664	—
その他	71,932	86,391
固定負債合計	1,710,221	1,322,137
負債合計	3,616,431	3,800,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,360	473,000
資本剰余金	407,939	406,579
利益剰余金	△375,153	△556,355
自己株式	△49	—
株主資本合計	507,096	323,223
少数株主持分	—	1,194
純資産合計	507,096	324,418
負債純資産合計	4,123,527	4,125,381

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月4日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,513,767	3,704,290
売上原価	2,250,886	2,348,659
売上総利益	1,262,880	1,355,630
販売費及び一般管理費	※ 1,562,373	※ 1,302,298
営業利益又は営業損失(△)	△299,493	53,331
営業外収益		
受取利息	239	222
持分法による投資利益	3,623	—
投資不動産賃貸料	2,256	—
助成金収入	51,471	113,514
その他	6,011	15,788
営業外収益合計	63,603	129,524
営業外費用		
支払利息	24,622	30,250
為替差損	1,066	867
持分法による投資損失	—	3,825
不動産賃貸費用	913	—
その他	1,045	4,276
営業外費用合計	27,648	39,219
経常利益又は経常損失(△)	△263,538	143,636
特別利益		
固定資産売却益	—	3,702
持分変動利益	—	10,000
投資不動産売却益	2,142	—
関係会社株式売却益	—	7,758
補助金収入	31,543	—
保険解約返戻金	—	8,518
特別利益合計	33,685	29,979
特別損失		
減損損失	17,814	—
固定資産圧縮損	31,543	—
固定資産除売却損	802	2,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,034
その他	—	1,821
特別損失合計	50,159	48,991
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△280,012	124,624
匿名組合損益分配額	△6,250	△6,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△273,762	131,491
法人税、住民税及び事業税	40,143	7,547
法人税等調整額	△71,906	△42,099
法人税等合計	△31,763	△34,552
少数株主損益調整前四半期純利益	—	166,043
少数株主損失(△)	△6,549	△15,235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,448	181,279



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記情報

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬給与手当</td> <td style="text-align: right;">693,910千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,310千円</td> </tr> </table>	報酬給与手当	693,910千円	賞与引当金繰入額	74,787千円	退職給付費用	25,310千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬給与手当</td> <td style="text-align: right;">617,600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,432千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,043千円</td> </tr> </table>	報酬給与手当	617,600千円	賞与引当金繰入額	6,432千円	退職給付費用	26,043千円
報酬給与手当	693,910千円												
賞与引当金繰入額	74,787千円												
退職給付費用	25,310千円												
報酬給与手当	617,600千円												
賞与引当金繰入額	6,432千円												
退職給付費用	26,043千円												